

別紙

Ⅱ. 事業評価個表

(単位:円)

番号	交付金事業等の名称			
1	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			横浜町	
交付金事業実施場所		横浜町内		
交付金事業の概要		横浜町民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当した。 (1) 調査事業 (2) 広報事業 (3) 連絡調整事業		
総事業費	784,180	交付金充当額		780,000
		うち文部科学省分		0
		うち経済産業省分		780,000
交付金事業の成果目標		町民に対し原子力や放射線に関し分かりやすい情報提供に努めるとともに、町民参加型の施設見学会等の実施により、エネルギー、原子力についての理解促進を図る。		
交付金事業の成果指標		町民参加型施設見学会の際にアンケートを実施し、下記の項目に「前よりよくわかった」、「前より少し分かった」と回答する参加者の割合が6割以上とする。 ○ 原子力発電所、核燃料サイクルの仕組みや基本的な知識 ○ 原子力発電所や核燃料サイクル施設の安全対策 ○ 原子力発電とその他の発電のエネルギーバランス		
交付金事業の成果及び評価		町民に対しエネルギー、原子力についての理解促進を図ることを目的とした施設見学会については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み中止とした。 その他、町民に対し原子力や放射線に関する分かりやすい情報提供を行うため、原子力関連資料を購入し、町民に毎戸配布を行った。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
原子力関連資料購入		—	(一財) 日本原子力文化財団	780,900
高レベル放射性廃棄物の最終処分に係る今後の取組方針等に関する自治体説明会		—	参加職員 1名	3,280
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
なし				

